

平成 2 8 年度

大阪市中心卸売市場事業会計

アニュアルレポート

大阪市中心卸売市場

目 次

はじめに

中央卸売市場長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて（これまでの経過等）	2

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移	3
2 財 務 分 析	4
3 財 務 諸 表	6
（1）損 益 計 算 書	6
（2）貸 借 対 照 表	7
（3）剰 余 金 計 算 書	9
（4）キャッシュフロー計算書	10
（参考）資 本 的 収 支	11
4 注 記 事 項	12

第2 事業の状況

1 事 業 内 容	14
2 業 績 の 推 移	16
3 業 績 の 説 明	17
4 経 営 指 標 の 推 移	20
5 経 営 分 析	21
6 事 業 の 課 題	33

はじめに（中央卸売市場長のメッセージ）



大阪市中央卸売市場長 樋口 真一

日頃は、大阪市中央卸売市場の円滑な運営に、ご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨今、中央卸売市場を取り巻く環境につきましては、消費者ニーズの変化に伴う生鮮食料品消費支出の低迷、流通経路の多元化に伴う市場外流通の増加などにより、市場取扱高の減少傾向が続いてまいりましたが、近年の取扱高は横ばいから微増で推移しており、わずかながらも改善傾向にあります。

一方、27年4月に食品表示法が施行され「食の安全・安心」に対する市民の皆様の意識が非常に高まっています。

生鮮食料品の流通において基幹的な役割を果たしている中央卸売市場といたしましては、より一層安全・安心な流通環境を確保することが重要な課題であり、開設者といたしましても、消費者の皆様方の健康で豊かな食生活を実現するため、今後も安全な生鮮食料品の安定的な供給を続け、生産者・消費者の双方に信頼される市場として着実な発展を遂げられるよう、さまざまな方策に取り組んでまいりたいと考えております。

市場における食の安全・安心への対応につきましては、東部市場の再整備において、水産卸売場の全面低温化を行うなど、施設面での改善を進めてきたところです。

今後は、このようなハード面の整備にとどまらず、市場の役割や食の重要性について、大阪市民をはじめとした多くの消費者の方々にご理解いただけるよう取り組んでまいりたいと考えています。

中央卸売市場事業会計の状況であります。本場の大規模整備事業に伴う企業債の元金償還期間が減価償却期間と比較して短期間であることから構造的な資金不足となり、平成20年度決算では資金不足比率が198.7%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた経営健全化基準（20%）を大幅に上回ったことから、同法律に基づき「経営健全化計画」を平成21年度に策定し、資金不足の改善に努めてまいりました。

平成27年度に、経営健全化の基準である資金不足比率が20%未満となり計画は完了し、さらに資金不足そのものも解消しました。しかしながら、依然として当年度損失を計上していることから、より一層の事業経営の効率化を図るとともに、市場の円滑な運営に取組み、収支の改善に努めてまいります。

今後とも、消費者ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、業務の効率化、経営の安定化を図っていくとともに、安全・安心かつ安定的な生鮮食料品流通を確保するよう努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

～アニュアルレポートおよび新地方公会計制度について～

アニュアルレポート変更の経緯について

(地方公営企業会計法改正に伴う会計基準の見直しについて)

大阪市中央卸売市場では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度を高めるとともに、市民のみなさまと情報を共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として、より経営的な観点に立った財務状況の実態把握とリスク管理の向上等につなげるために、平成 18 年度決算から、地方公営企業法に基づく決算数値や類似団体比較により「経営分析調書」を作成するとともに、民間企業並みの会計情報の開示に先進的・自主的に取組み、民間企業に準じた財務書類となるように、キャッシュフロー計算書の作成、企業債の負債への計上、退職給付引当金の計上等を行った「アニュアルレポート」の作成に取り組んできました。

一方、総務省においても、新たな公会計制度の創設について検討が行われ、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された財務書類である新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）が示されたことから、平成 20 年度決算からは、アニュアルレポートにおける財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルへ移行し、公表してきました。

このように、これまで公表してまいりましたアニュアルレポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものでありましたが、今般、地方公営企業法施行令等が改正され、地方公営企業会計基準が、キャッシュフロー計算書作成や退職給付引当金の計上義務付け、借入資本金の負債計上、リース会計や減損会計の導入等といった民間の企業会計原則の考え方を最大限取り入れられたものに見直され、平成 26 年度決算より適用されています。

今回のアニュアルレポート（平成 28 年度）の作成にあたりましては、地方公営企業法に基づく新会計基準の財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった中央卸売市場事業会計の財務情報を提供することとしました。

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	6,035	6,040	5,943
営業損益	△ 1,633	△ 1,011	△ 610
経常損益	△ 928	△ 409	62
当期純損益	△ 2,262	△ 490	△ 198
累積(剰余)欠損金 (未処分利益剰余(未処理欠損)金)	△ 34,656	△ 35,146	△ 35,344
設備投資額	118	17	140
期末総資産額	86,787	85,032	83,979
純資産額	1,227	3,369	5,451
業務活動によるキャッシュフロー	2,472	2,066	2,491
投資活動によるキャッシュフロー	△ 438	△ 1,877	△ 2,515
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,037	△ 173	13
現金及び現金同等物期末残高	49	65	54

(参考)

職員数(人)	84	81	79
資金不足比率(%)	23.3	—	—

2 財務分析

(1) 経営状態の分析

(単位：百万円)

		本 場		東 部 市 場		合 計	
		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
収 益		5,878	5,737	1,870	1,848	7,748	7,585
	営業収益	4,519	4,437	1,521	1,506	6,040	5,943
	営業外収益	1,359	1,300	349	342	1,708	1,642
	特別利益	0	0	0	0	0	0
費 用		5,922	5,592	2,316	2,191	8,238	7,783
	営業費用	4,925	4,551	2,126	2,002	7,051	6,553
	営業外費用	916	788	190	182	1,106	970
	特別損失	81	253	0	7	81	260
経 常 損 益		37	398	△ 446	△ 336	△ 409	62
当 期 純 損 益		△ 44	145	△ 446	△ 343	△ 490	△ 198

(注) 消費税抜きで記載しています。

① 合計

中央卸売市場においては、将来収支は減価償却費の減少により改善すると見込まれるものの市場外流通の増加などの流通形態の変化や消費の低迷等による取扱量・取扱高の伸び悩みが続いており、収益が横ばい傾向である一方で、費用は本場整備事業に伴う資本費の負担が大きいことなどにより、短期的には多額の未処理欠損金が生じ経営収支は厳しい状況にあります。

平成 28 年度においては、収益では、雑収益収入の減少により営業収益が前年度に比し 9,700 万円減、また、人件費及び企業債利息の減少等に伴う一般会計補助金の減により営業外収益が前年度に比し 6,600 万円減となり、前年度に比し 2.1%減の 75 億 8,500 万円となりました。

一方、費用では、燃料費調整額の減による光熱水費の減や、減価償却費の減・企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費の減により、前年度に比し 5.5%減の 77 億 8,300 万円となりました。その結果、経常損益が前年度に比し 4 億 7,100 万円改善し、6,200 万円の経常利益となりました。しかしながら、当期純損失は、特別損失の計上により前年度に比し 2 億 9,200 万円改善しましたが、1 億 9,800 万円を計上しました。

よって、当年度末の未処理欠損金は、353 億 4,400 万円となりました。

② 本場

収益では、雑収益の減や施設使用料収入の減等により、前年度に比し 2.4%減の 57 億 3,700 万円となりました。

一方、費用では、燃料費調整額の減による光熱水費の減や、減価償却費の減・企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費の減により、前年度に比し 5.6%減の 55 億 9,200 万円となりました。その結果、経常損益が前年度に比し 3 億 6,100 万円改善し、3 億 9,800 万円の経常利益となり、当期純利益は、前年度に比し 1 億 8,900 万円改善し 1 億 4,500 万円を計上しました。

③ 東部市場

収益では、一般会計補助金の減少等により、前年度に比し 1.2%減の 18 億 4,800 万円となりました。

一方、費用では、燃料費調整額の減による光熱水費の減や、企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費の減により、前年度に比し 5.4%減の 21 億 9,100 万円となりました。その結果、経常損失が前年度に比し 1 億 1,000 万円改善し、3 億 3,600 万円の経常損失となり、当期純損失は、前年度に比し 1 億 300 万円改善し 3 億 4,300 万円を計上しました。

(2) 資産・負債の状況の分析

① 資産の状況

平成 28 年度末の総資産額は、839 億 7,900 万円であり、本場整備事業にかかる減価償却等により、前年度に比べ、10 億 5,300 万円減少しました。

② 負債の状況

平成 28 年度末の負債額は、785 億 2,800 万円であり、企業債残高の減少などにより、前年度に比べ、31 億 3,500 万円減少しました。

④ 資本の状況

平成 28 年度末の資本額は、54 億 5,100 万円であり、欠損金の増加があったものの出資金の受入により、前年度に比べ、20 億 8,200 万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

平成 28 年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,400 万円となりました。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度における業務活動による資金の増加は、24 億 9,100 万円となりました。これは、主に、当年度純損失が 1 億 9,800 万円を計上したものの、非資金科目である減価償却費 34 億 4,200 万円の計上があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度における投資活動による資金の減少は、25 億 1,500 万円となりました。これは、短期貸付金が 24 億 5,000 万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度における財務活動による資金の増加は、1,300 万円となりました。これは、主に、企業債発行による収入 30 億 9,100 万円や一般会計出資金による収入 22 億 8,000 万円があったものの、企業債償還による支出が 53 億 5,700 万円あったことなどによるものです。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月 1日	自 平成28年4月 1日
	至 平成28年3月31日	至 平成29年3月31日
収 益	7,747,710	7,584,567
営業収益	6,039,546	5,942,482
売上高割使用料	834,776	839,494
施設使用料	3,953,599	3,941,927
雑収益	1,251,171	1,161,061
営業外収益	1,708,164	1,642,085
受取利息及び配当金	34	55
一般会計補助金	830,639	755,782
長期前受金戻入	866,393	873,548
引当金戻入	2,038	74
雑収益	9,060	12,626
費 用	8,238,090	7,782,731
営業費用	7,051,450	6,552,717
市場管理費	3,444,814	3,097,991
減価償却費	3,582,543	3,442,421
資産減耗費	24,093	12,305
営業外費用	1,105,791	969,654
支払利息及び企業債取扱諸費	1,103,607	967,707
繰延勘定償却	2,157	1,925
雑支出	27	22
特別損失	80,849	260,360
経常損益	△ 409,531	62,196
純損益	△ 490,380	△ 198,164
累積剰余金（累積欠損金）	△ 35,145,916	△ 35,344,080

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
資産の部	固定資産	82,864,763	79,404,604
	有形固定資産	82,669,195	79,236,164
	土地	17,209,321	17,209,321
	建物	54,343,081	52,090,294
	建物付帯設備	5,713,531	5,048,995
	構築物	2,171,119	2,133,802
	機械及び装置	3,045,524	2,635,516
	車両運搬具	1,546	1,546
	工具、器具及び備品	176,267	102,470
	建設仮勘定	5,309	11,446
	リース資産	3,497	2,774
	無形固定資産	194,225	166,931
	投資その他の資産	1,343	1,509
	流動資産	2,159,619	4,569,333
	現金・預金	65,367	54,573
	未収金	208,304	180,179
	保管有価証券	132,000	132,000
	貯蔵品	3,948	2,581
	短期貸付金	1,750,000	4,200,000
	繰延勘定	7,387	5,462
	資産合計	85,031,769	83,979,399

	項目名	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
負債の部	固定負債	57,884,556	57,015,269
	企業債	57,311,715	56,432,282
	引当金	570,068	580,937
	リース債務	2,773	2,050
	流動負債	7,125,212	5,733,611
	企業債	5,996,452	4,609,432
	未払金	533,042	521,897
	引当金	34,646	35,572
	預り金	560,348	565,986
	リース債務	724	724
	繰延収益	16,653,094	15,779,546
	長期前受金	40,768,990	40,196,168
	収益化累計額	△ 24,115,896	△ 24,416,622
	負債合計	81,662,862	78,528,426
資本の部	資本金	37,248,651	39,528,881
	資本金	37,248,651	39,528,881
	剰余金(△欠損金)	△ 33,879,744	△ 34,077,908
	資本剰余金	1,266,172	1,266,172
	再評価積立金	1,256,990	1,256,990
	国庫補助金	9,182	9,182
	累積剰余金(△累積欠損金)	△ 35,145,916	△ 35,344,080
	資本合計	3,368,907	5,450,973
	負債及び資本合計	85,031,769	83,979,399

(3) 剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰 余 金					資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		再評価 積立金	国庫 補助金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前 年 度 末 残 高	37,248,651	1,256,990	9,182	1,266,172	△ 35,145,916	△ 35,145,916	3,368,907
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	37,248,651	1,256,990	9,182	1,266,172	(繰越欠損金) △ 35,145,916	△ 35,145,916	3,368,907
当 年 度 変 動 額	2,280,230	0	0	0	△ 198,164	△ 198,164	2,082,066
出 資 金 の 受 入	2,280,230	0	0	0	0	0	2,280,230
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	△ 198,164	△ 198,164	△ 198,164
当 年 度 末 残 高	39,528,881	1,256,990	9,182	1,266,172	(当年度未処理欠損金) △ 35,344,080	△ 35,344,080	5,450,973

(3) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月 1日	自 平成28年4月 1日
	至 平成28年3月31日	至 平成29年3月31日
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純損失	△ 490,380	△ 198,164
減価償却費	3,582,543	3,442,421
繰延勘定償却	2,157	1,925
有形固定資産除却費	14,359	49,379
過年度損益修正損	0	98,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,176	10,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,663	926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,038	1,497
長期前受金戻入額	△ 866,393	△ 873,548
受取利息及び受取配当金	△ 34	△ 55
支払利息	1,084,826	950,336
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,241	△ 1,264
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,714	27,726
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 87	1,366
未払金の増減額(△は減少)	△ 135,031	△ 75,720
預り金の増減額(△は減少)	△ 33,094	5,638
小計	3,150,868	3,441,642
利息及び配当金の受取額	34	55
利息の支払額	△ 1,084,825	△ 950,336
(業務活動によるキャッシュフロー)	2,066,077	2,491,361
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 126,949	△ 65,209
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 1,750,000	△ 2,450,000
(投資活動によるキャッシュフロー)	△ 1,876,949	△ 2,515,209
3 財務活動によるキャッシュフロー		
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 403,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,551,000	3,091,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,953,073	△ 5,357,452
他会計からの出資による収入	2,632,462	2,280,230
リース債務の返済による支出	△ 121	△ 724
(財務活動によるキャッシュフロー)	△ 172,732	13,054
資金増加額(又は減少額)	16,396	△ 10,794
資金期首残高	48,971	65,367
資金期末残高	65,367	54,573

(参考)
資本的収支

(単位:千円)

項目名	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月 1日	自 平成28年4月 1日
	至 平成28年3月31日	至 平成29年3月31日
資本的收入	6,183,462	5,371,230
企業債	3,551,000	3,091,000
出資金	2,632,462	2,280,230
固定資産売却代金	0	0
資本的支出	5,971,344	5,498,401
建設改良費	18,271	140,949
企業債償還金	5,953,073	5,357,452
繰延勘定支払金	0	0
収支差引	212,118	△ 127,171
補填財源	1,353	127,171
損益勘定留保資金等	1,353	127,171
差引	213,471	0

※財務諸表については、個別に端数整理しているため、合計は合わない場合があります。

4 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	建物	17～50年
	建物付帯設備	6～18年
	構築物	7～60年
	機械及び装置	6～22年
	車両運搬具	5年
	工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産 減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	上下水道利用権	15～20年
	施設利用権	20年
	ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額

267,381,308円を除いて算出している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額

16,387,174円を除いて算出している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は18,603,357,284円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本 場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	2,850,973 円
1 年 超	3,155,953 円
計	6,006,926 円

(4) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	2,652,000 円
1 年 超	0 円
計	6,652,000 円

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として35,753,694円を支給するため、退職給付引当金24,484,492円を使用した。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	723,600 円
長期リース債務	2,050,200 円
計	2,773,800 円

第2 事業の状況

1. 事業内容

○ 目標像・使命

目標像：中央卸売市場は、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を行う流通の拠点施設であるとともに、大阪経済における産業基盤としても重要な存在であり、大都市の基本インフラとしてその役割・機能を十分に発揮し、公共の福祉の増進と市民・消費者の生活の安定に資することを目標としています。

使命：適正かつ健全な市場運営の確保に向けて、公民が各々の役割と責任を認識し、より一層連携強化のうえ、公共性の確保、経営の安定化、業務の効率化、競争力の向上などの課題に取り組む、中央卸売市場の有する社会的役割・機能を安定的かつ持続的に発揮していきます。

○ 事業の概要

1. 施設の現況

	本 場		東部市場	
位 置	大阪市福島区野田 1-1-86		大阪市東住吉区今林 1-2-68	
面 積	敷 地	177,955 m ²	敷 地	105,615 m ²
	建面積	100,063 m ²	建面積	64,602 m ²
	延面積	312,160 m ²	延面積	167,945 m ²
種 類	構 造	面積(m ²)	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	53,586	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 () は低温卸売場	17,739 (5,418)
仲卸売場	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	49,885	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	33,406
買荷保管・ 積込所	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	7,607	鉄骨造	7,939
倉 庫	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,087	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	20,750
冷 蔵 庫	貯氷庫 鉄筋コンクリート 造 2 階建 貯氷能力(角氷) 500t	279	鉄筋コンクリート造 5 階建 保管能力 F 級 435t 製氷能力 25t 貯氷能力 56t	1,571
	製氷庫 鉄筋コンクリート 造 3 階建	645	仲卸売場 3 階設置分 保管能力 SF～C 級 1,482t	2,357

	製氷能力(碎氷) 日産 72t 貯氷能力(碎氷) 150t			
駐 車 場	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	128,744	鉄骨造・鉄筋コンクリート造 平面	46,315 14,816
管理事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	10,090	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	1,409
業者事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	58,312	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	11,474
関連事業者 営業所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	2,520
加工施設 (配送含む)	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造	5,734	鉄骨造	4,318
大規模低温 貯蔵庫	鉄骨鉄筋コンクリート造 保管能力 3,300t	6,546	—	—

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

2. 主要事業

中央卸売市場は、市民の皆様の日常生活に欠くことのできない野菜、果実、水産物、食肉類など生鮮食料品等について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者の皆様に安定して供給するという生鮮食料品流通において中心的な役割を担っています。

その中央卸売市場は、市場の適正な運営を図るために制定された卸売市場法（昭和 46 年 4 月中央卸売市場法改め）に基づき、地方公共団体が農林水産大臣の認可を受けて開設・管理運営をしているものであり、生鮮食料品の基幹的流通施設として、集荷機能、分荷機能、価格形成機能、決済機能、情報機能などの役割をもっています。

本市では、中央卸売市場事業会計で経営する本場及び東部市場を開設し、野菜、果実、水産物など、安全・安心な生鮮食料品等を供給して市民等消費者の食生活の安定、向上に努めています。

2. 業績の推移

(1)合計

指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①総取扱量（t）	867,566	872,083	871,784	858,281	1,028,300
②総取扱高（百万円）	317,799	320,036	336,670	338,398	389,867
③開場日数	270	269	269	265	264
④1日平均取扱量（t/日）	3,213	3,242	3,241	3,239	3,895
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	1,177	1,190	1,252	1,277	1,477
⑥卸売業者数	10	9	9	9	9
⑦仲卸業者数	434	416	401	389	389
⑧職員数（損益勘定）（人）	84	84	81	79	78
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

(2)本場

指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①総取扱量（t）	614,621	629,130	632,391	621,923	713,300
②総取扱高（百万円）	230,319	234,693	248,611	249,676	282,298
③開場日数	270	269	269	265	264
④1日平均取扱量（t/日）	2,276	2,339	2,351	2,347	2,702
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	853	872	924	942	1,069
⑥卸売業者数	6	6	6	6	6
⑦仲卸業者数	326	314	300	292	292
⑧職員数（損益勘定）（人）	54	54	52	51	50
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

(3)東部市場

指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①総取扱量（t）	252,945	242,953	239,393	236,358	315,000
②総取扱高（百万円）	87,480	85,343	88,059	88,722	107,569
③開場日数	270	269	269	265	264
④1日平均取扱量（t/日）	937	903	890	892	1,193
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	324	317	327	335	407
⑥卸売業者数	4	3	3	3	3
⑦仲卸業者数	108	102	101	97	97
⑧職員数（損益勘定）（人）	30	30	29	28	28
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

※個別に端数調整しているため、合計は合わない場合があります。

<参考>

指標名	指標の説明
①総取扱量（t）	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総重量
②総取扱高（百万円）	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総金額 （消費税及び地方消費税相当額を除く。）
③開場日数	卸売業務が行われた日数。
④1日平均取扱量（t/日）	①／③
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	②／③
⑥卸売業者数	卸売業者数であり、各年度3月31日現在の数字。 ただし、29年度は、4月1日現在の数字
⑦仲卸業者数	仲卸売業者数であり、各年度3月31日現在の数字。 ただし、29年度は、4月1日現在の数字
⑧職員数（損益勘定）（人）	損益勘定している職員数であり、各年度決算数字。ただし、29年度は、5月1日現在の数字
⑨職員数（資本勘定）（人）	損益勘定している職員数であり、各年度決算数字。ただし、29年度は、5月1日現在の数字

3. 業績の説明

(1) 合計

全国の中央卸売市場は平成 29 年 4 月 1 日現在 64 市場あり、そのうち青果・水産物を取扱う市場は 53 市場です。その 53 市場中、大阪市中央卸売市場は、本場、東部市場とも取扱高で上位に位置し、西日本の拠点市場となっています。

- ① 総取扱量では、28 年度は 85 万 8,281 トンで前年度に比し、1.5%減となりました。年度比較としては、26 年度 4,517 トン（0.5%）増、27 年度 299 トン（0.03%）減、28 年度 13,503 トン（1.5%）減、となっています。
- ② 総取扱高では、28 年度は 3,383 億 9,800 万円で前年度に比し、0.5%増となりました。年度比較としては、26 年度 22 億 3,700 万円（0.7%）増、27 年度 166 億 3,400 万円（5.2%）増、28 年度 17 億 2,800 万円（0.5%）増となっており、年度推移としては、微増となっています。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針を踏まえ各開設者において決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1 日平均取扱量では、28 年度は 3,239 トン／日で前年度に比し、0.1%減となりました。年度比較としては、26 年度 29 トン／日（0.9%）増、27 年度 1 トン／日（0.0%）減、28 年度 2 トン／日（0.1%）減となっています。
- ⑤ 1 日平均取扱高では、28 年度は 12 億 7,700 万円／日で前年度に比し、2.0%増となりました。年度比較としては、26 年度 1,300 万円／日（1.1%）増、27 年度 6,200 万円／日（5.2%）増、28 年度 2,500 万円／日（2.0%）増となっており、年度推移としては、微増となっています。
- ⑥ 卸売業者数では、28 年度は 9 社となっています。
- ⑦ 仲卸業者数では、28 年度は 389 業者で前年度に比し、3.0%減となりました。年度比較としては、26 年度 18 業者（4.1%）減、27 年度 15 業者（3.6%）減、28 年度 12 業者（3.0%）減と減少傾向にあります。これは、廃業などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、28 年度は 79 人で前年度に比し、2.5%減となりました。年度比較としては、26 年度 0 人（0.0%）、27 年度 3 人（3.6%）減、28 年度 2 人（2.5%）減となりました。これは、経営改善策として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0 人です。

(2) 本場

- ① 総取扱量では、28 年度は 62 万 1,923 トンで前年度に比し、1.7%減となりました。年度比較としては、26 年度については 14,509 トン（2.4%）増、27 年度は 3,261 トン（0.5%）増、28 年度は 10,468 トン（1.7%）減となっています。
- ② 総取扱高では、28 年度は 2,496 億 7,600 万円で前年度に比し、0.4%増となりました。これは、青果物の取扱高の増などによるものです。年度比較としては、26 年度は 43 億 7,400 万円（1.9%）増、27 年度は 139 億 1,800 万円（5.9%）増、28 年度は 10 億 6,500 万円（0.4%）増となっており、年度推移としては、微増傾向となっています。

- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針を踏まえ各開設者において決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、28年度は2,347トン／日で前年度に比し、0.2%減となりました。年度比較としては、26年度は63トン／日（2.8%）増、27年度は12トン／日（0.5%）増、28年度は4トン／日（0.2%）減となっています。
- ⑤ 1日平均取扱高では、28年度は9億4,200万円／日で前年度に比し、1.9%増となりました。年度比較としては、26年度1,900万円／日（2.2%）増、27年度5,200万円／日（6.0%）増、28年度1,800万円／日（1.9%）増となっており、年度推移としては、微増傾向となっています。
- ⑥ 卸売業者数では、28年度は6社で前年度と同数で推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、28年度は292業者で前年度に比し、2.7%減となりました。年度比較としては、26年度12業者（3.7%）減、27年度14業者（4.5%）減、28年度8業者（2.7%）減と減少傾向にあります。これは、廃業などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）は、28年度は51人で前年度に比し、1.9%減となりました。年度比較としては、26年度0人（0.0%）、27年度2人（3.7%）減、28年度1人（1.9%）減となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

(3) 東部市場

- ① 取扱数量では、28年度は23万6,358トンで前年度に比し、1.3%減となりました。年度比較としては、26年度9,992トン（4.0%）減、27年度3,560トン（1.5%）減、28年度3,035トン（1.3%）減と減少傾向にあります。
- ② 取扱高では、28年度は887億2,200万円で前年度に比し、0.8%増となりました。年度比較としては、26年度21億3,700万円（2.4%）減、27年度27億1,600万円（3.2%）増、28年度6億6,300万円（0.8%）増となっており、年度推移としては、横ばいとなっています。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針を踏まえ各開設者において決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、28年度は892トン／日で前年度に比し、0.2%増となりました。年度比較としては、26年度34トン／日（3.6%）減、27年度13トン／日（1.4%）減、28年度2トン／日（0.2%）増となっています。
- ⑤ 1日平均取扱高では、28年度は3億3,500万円／日で前年度に比し、2.4%増となりました。年度比較としては、26年度700百万円／日（2.2%）減、27年度1,000万円／日（3.2%）増、28年度800万円／日（2.4%）増となっています。
- ⑥ 卸売業者数では、28年度は3社で前年度と同数で推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、28年度は97業者で前年度に比し、4.0%減となりました。年度比較としては、26年度6業者（5.6%）減、27年度1業者（1.0%）減、28年度4業者（4.0%）減と減少傾向にあります。これは、廃業などにより業者数が減少しているためです。

- ⑧ 職員数（損益勘定）では、28年度は28人で前年度に比し、3.4%減となりました。年度比較としては、26年度0人（0.0%）、27年度1人（3.3%）減、28年度1人（3.4%）減となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

4. 経営指標の推移

(1) 合計

	指標名	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	類似団体平均 (27年度)
収益性	1 営業収支比率 (%)	92.6	78.7	85.6	90.7	86.1
	2 経常収支比率 (%)	88.4	89.6	95.0	100.8	102.9
	3 総収支比率 (%)	88.4	77.9	94.0	97.5	100.9
	4 累積欠損金比率 (%)	536.3	574.3	581.9	594.8	32.8
	5 不良債務比率 (%)	48.6	23.3	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	170.4	165.0	219.2	208.6	300.2
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	28.3	25.3	22.7	19.9	3.6
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	64.6	86.7	56.7	53.7	50.8
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	110.1	107.9	124.3	112.0	124.5
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,101.4	1,042.3	935.0	778.2	4,061.8
	11 流動比率 (%)	11.1	4.0	30.3	79.7	322.3
	12 自己資本構成比率 (%)	37.0	21.6	23.5	25.3	55.2
	13 固定比率 (%)	269.4	461.1	413.9	374.0	143.2
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	13.6	11.3	10.7	10.0	11.4
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	13.6	11.3	10.7	10.0	—
生産性・効率性	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	42.5	47.2	42.6	42.5	0.6
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	42.5	47.2	42.6	42.5	—
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.2	1.2	1.3	1.1	0.1
	19 固定資産回転率 (回)	0.05	0.06	0.07	0.07	0.02
	20 固定資産使用効率 (円)	0.04	0.06	0.06	0.06	0.02
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	58,506	58,610	59,855	60,524	29,512
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	8,100	8,050	8,128	7,997	6,156
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	8,750	10,229	9,489	8,818	7,146
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	14.9	15.3	15.8	15.2	32.2
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	8,709	8,961	9,484	9,182	9,495
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	73,155	72,710	75,494	75,221	38,790
	27 委託化率 (%)	25.6	25.6	25.5	29.5	23.9
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	1,365,437	1,038,776	1,033,365	1,002,989	1,693,300

※ 類似団体は、東京都中央卸売市場、岡山市中央卸売市場、札幌市中央卸売市場である。

5. 経営分析

(1) 合計

類似団体平均について、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）などによりそれぞれ特性が異なることから、本市と類似した市場を抽出することはできません。このため、類似団体の条件を、都道府県又は政令指定都市において開設し、かつ、地方公営企業法の財務規定等を適用している中央卸売市場のうち規模の大きな都市とし、これに該当する東京都中央卸売市場、札幌市中央卸売市場、岡山市中央卸売市場の3市場を類似団体としています。

1 営業収支比率

28年度は90.7%で前年度に比し、5.1ポイント増加しています。これは、使用料などの営業収益がほぼ横ばいであったものの、営業費用が光熱水費や減価償却費の減等により4億9,900万円減したことによるものです。

各年度とも100%を下回っており、営業損失が生じていますが、本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することなどから今後長期的には改善傾向となる見込みです。類似団体平均との比較においては、本市の率がわずかに上回っています。

2 経常収支比率

28年度は100.8%で前年度に比し、5.8ポイント増加しています。これは、収益が1億6,300万円減少し、費用が6億3,400万円の減少と収益の減少率が費用の減少率を下回ったためです。

本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少などにより今後長期的には改善傾向となる見込みです。類似団体平均との比較においては、本市の率が低くなっていますが、これは、本市において本場整備等のため企業債残高が多く、類似団体と比較して本市の企業債利息の負担が大きくなっているためです。

3 総収支比率

28年度においては97.5%で前年度に比し、3.5ポイント増加しています。総収益が1億6,300万円減少し、総費用が4億5,500万円の減少と収益の減少率が費用の減少率を下回ったためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が低くなっています。

4 累積欠損金比率

28年度は594.8%で前年度に比し、12.9ポイント増加しています。

各年度とも、累積欠損金が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの当面は多額の累積欠損金が生じるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が高く、累積欠損金が多くなっています。

5 不良債務比率

不良債務はありません。なお、類似団体においても、不良債務はありません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

28年度は208.6%で前年度に比し、10.6ポイント減少しています。これは、減価償却費が

減少したためです。

各年度とも 100%を超えています。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの短期的には企業債償還金が高い水準で推移しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が低くなっています。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

28 年度は 19.9%で前年度に比し、2.8 ポイント減少しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、利率が高い企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債利息の負担が大きくなっています。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

28 年度は 53.7%で前年度に比し、3.0 ポイント減少しています。これは、減価償却費が減少したためです。

経年的には今後は改善傾向となる見込みです。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、減価償却費の負担が大きくなっています。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

28 年度は 112.0%で前年度に比し、12.3 ポイント減少しています。これは、企業債償還金が減少したためです。

各年度とも 100%程度の高い数値で推移しています。これは、本場整備に係る企業債償還が本格化しており、将来収支は改善するものの短期的には高い数値が継続するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は低くなっています。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

28 年度は 778.2%で前年度に比し、156.8 ポイント減少しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少傾向にあるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が企業債残高の減少により低くなっています。

11 流動比率

28 年度は 79.7%で前年度に比し、49.4 ポイント増加しています。

各年度とも 100%を下回っています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、将来収支は改善するものの短期的には資産が下回っています。類似団体では、100%を上回っています。

12 自己資本構成比率

28 年度は 25.3%で前年度に比し、1.8 ポイント増加しています。これは、出資金の繰入により資本金が増加したためです。年度推移としては、改善傾向にあります。

類似団体平均との比較においては、本市の率は低くなっており、企業債の負担が大きくなっています。

13 固定比率

28 年度は 374.0%で前年度に比し、39.9 ポイント減少しています。

各年度とも 100%を超えており、固定資産への投資が自己資本を超えて行われています。これは、本場について、現地建替えによる大規模な整備を実施したためであり、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

14 繰入金比率（収益的収入分）

28 年度は 10.0%で前年度に比し、0.7 ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、企業債利息の減少により損益勘定繰入金が増加しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は低くなっています。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

28 年度は 42.5%で前年度に比し、0.1 ポイント減少しています。これは、出資金が減少したことにより、繰入金の割合が減少したためです。

年度推移としては、19 年度から発行している資本費平準化債を今後も発行することにより、減少傾向となる見込みです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民 1 人当たり繰入金額

28 年度の市民 1 人当たりの繰入金額は、1,100 円で前年度より 200 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の額が大きくなっています。

19 固定資産回転率

28 年度は 0.07 回で前年度に比し、横ばいとなりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の率がわずかに高くなっています。

20 固定資産使用効率

28 年度は 0.06 円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額がわずかに多くなっています。

21 職員 1 人当たり料金収入

28 年度は 6,052 万 4 千円で前年度に比し、66 万 9 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の効率化などによる人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の額が大きく上回っています。

22 施設 1 ㎡当たり営業収益

28 年度は 7,997 円で前年度に比し、131 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

23 施設 1 ㎡当たり営業費用

28 年度は 8,818 円で前年度に比し、671 円の減となりました。

年度推移としては概ね減少傾向にあります。これは、人員の削減や本場整備事業に係る減価償却費の減少などにより経費が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の費用が多くなっています。

「22 施設 1 ㎡当たり営業収益」と「23 施設 1 ㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過していますが、類似団体平均においても費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

28 年度は 15.2%で前年度に比し、0.6 ポイント減少しています。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

25 職員 1 人当たりの人件費

28 年度は 918 万 2 千円で前年度に比し、30 万 2 千円の減となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較としては、本市の額が低くなっています。

26 職員 1 人当たりの営業収益

28 年度は 7,522 万 1 千円で前年度に比し、27 万 3 千円の減となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、施設使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

27 委託化率

28 年度は 29.5%で前年度に比し、4.0%の増となりました。

年度推移としては、人件費の削減等による営業費用の減少などにより増加傾向にあります。類似団体平均との比較としては、本市の率が高くなっています。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

28 年度は 10 億 298 万 9 千円で前年度に比し、3,037 万 6 千円の減少となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、本場整備事業にかかる資産の減価償却により固定資産が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の額は少なくなっています。

4. 経営指標の推移

(2) 本場

	指標名	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績
収益性	1 営業収支比率 (%)	95.3	80.9	91.8	97.5
	2 経常収支比率 (%)	90.0	92.1	100.6	107.5
	3 総収支比率 (%)	90.0	79.2	99.3	102.6
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	210.0	196.7	285.0	262.6
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	31.7	27.9	24.6	21.2
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	65.1	88.2	54.2	50.8
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	136.8	129.8	154.6	133.3
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,142.4	1,071.5	938.2	746.8
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	15.2	12.4	11.8	10.9
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	15.2	12.4	11.8	10.9
生産性・効率性	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	43.3	48.5	42.6	43.3
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	43.3	48.5	42.6	43.3
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.2	1.1	1.2	1.1
	19 固定資産回転率 (回)	0.05	0.06	0.07	0.07
	20 固定資産使用効率 (円)	0.04	0.05	0.06	0.06
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	69,668	71,283	71,522	71,104
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,292	9,260	9,399	9,227
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	9,747	11,445	10,242	9,464
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	12.5	12.6	13.3	12.9
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	8,709	8,961	9,484	9,179
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	85,446	86,796	88,613	86,994
	27 委託化率 (%)	26.1	25.5	25.0	29.5
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	1,704,692	1,309,330	1,284,311	1,233,998

5. 経営分析

(2) 本場

1 営業収支比率

28年度は97.5%で前年度に比し、5.7ポイント増加しています。これは、使用料などの営業収益がほぼ横ばいであったものの、営業費用が光熱水費や減価償却費の減等により減少したことによるものです。

各年度とも100%を下回っており、営業損失が生じていますが、本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することなどから今後長期的には改善傾向となる見込みです。

2 経常収支比率

28年度は107.5%で前年度に比し、6.9ポイント増加しています。これは、収益が1億4,200万円減少し、費用が5億300万円の減少と収益の減少率が費用の減少率を下回ったためです。

今後は、本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少などにより長期的には改善傾向となる見込みです。

3 総収支比率

28年度においては102.6%で前年度に比し、3.3ポイント改善しています。これは、使用料などの営業収益がほぼ横ばいであったものの、営業費用において光熱水費や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息などの減少があったことによるものです。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

28年度は262.6%で前年度に比し、22.4ポイント減少しています。これは、企業債償還元金が減少したためです。

各年度とも100%を超え、資金が不足しています。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの短期的には企業債償還元金が高い水準で推移しているためです。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

28年度は21.2%で前年度に比し、3.4ポイント減少しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、利率が高い企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

28年度は50.8%で前年度に比し、3.4ポイント減少しています。

年度推移としては、全体的には改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。

9 料金収入に対する企業債償還元金の割合

28年度は133.3%で前年度に比し、21.3ポイント減少しています。

各年度とも 100%を超える高い数値で推移しています。これは、本場整備に係る企業債償還が本格化しており、将来収支は改善するものの短期的には多額の企業債償還負担が継続するためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

28 年度は 746.8%で前年度に比し、191.4 ポイント減少しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

28 年度は 10.9%で前年度に比し、0.9 ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、企業債利息の減少により損益勘定繰入金が増加しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

本場においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

28 年度は 43.3%で前年度に比し、0.7 ポイント増加しています。これは、企業債の収入が減少したことにより、繰入金の割合が増加したためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

本場においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民 1 人当たり繰入金額

28 年度の市民 1 人当たりの繰入金額は、1,100 円で前年度に比して、100 円の減となっています。

年度推移としては、減少傾向にあります。

19 固定資産回転率

28 年度は 0.07 回で前年度に比して、横ばいとなっています。

年度推移としても、横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

28 年度は 0.06 円で前年度に比して、横ばいとなっています。

年度推移としても、横ばいで推移しています。

21 職員 1 人当たり料金収入

28 年度は 7,110 万 4 千円で前年度に比し、41 万 8 千円の減となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

22 施設 1 m²当たり営業収益

28 年度は 9,227 円で前年度に比し、172 円の減となりました。

年度推移としては、概ね減少傾向にあります。これは、施設使用料などによる営業収益の減少傾向のためです。

23 施設 1 m²当たり営業費用

28 年度は 9,464 円で前年度に比し、778 円の減となりました。

年度推移としては概ね減少傾向にあります。これは、人員の削減や本場整備事業に係る減価償却費の減少などにより経費が減少しているためです。「22 施設 1 m²当たり営業収益」と「23 施設 1 m²当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

28 年度は 12.9%で前年度に比し、0.4 ポイント減少しています。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

25 職員 1 人当たりの人件費

28 年度は 917 万 9 千円で前年度に比し、30 万 5 千円の減となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

26 職員 1 人当たりの営業収益

28 年度は 8,699 万 4 千円で前年度に比し、161 万 9 千円の減となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、施設使用料などの営業収益が減少したものの、人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

28 年度は 29.5%で前年度に比し、4.5 ポイント増加しています。年度推移としては、人件費の削減等による営業費用の減少などにより増加傾向にあります。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

28 年度は 12 億 3,399 万 8 千円で前年度に比し、5,031 万 3 千円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、本場整備事業にかかる資産の減価償却により固定資産が減少しているためです。

4. 経営指標の推移

(3) 東部市場

	指標名	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績
収益性	1 営業収支比率 (%)	85.3	72.8	71.5	75.2
	2 経常収支比率 (%)	83.7	82.2	80.7	84.6
	3 総収支比率 (%)	83.7	74.0	80.7	84.3
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	40.0	59.6	42.6	72.0
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	17.5	17.0	16.5	15.6
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	62.9	81.7	64.7	63.1
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	25.2	37.8	27.5	45.4
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	971.0	948.9	924.6	876.4
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	8.4	7.8	7.2	6.9
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	8.4	7.8	7.2	6.9
生産性・効率性	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.0
	19 固定資産回転率 (回)	0.07	0.07	0.09	0.09
	20 固定資産使用効率 (円)	0.05	0.06	0.07	0.07
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	38,787	37,353	39,336	41,254
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	5,885	5,802	5,797	5,742
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	6,896	7,968	8,109	7,635
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	22.5	24.0	24.1	22.3
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	8,709	8,961	9,484	9,188
生産性・効率性	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	51,441	49,082	52,424	53,778
	27 委託化率 (%)	24.5	25.9	26.5	29.6
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	766,088	584,942	592,046	582,223

5. 経営分析

(3) 東部市場

1 営業収支比率

28年度は75.2%で前年度に比し、3.7ポイント増加しています。これは、使用料などの営業収益がほぼ横ばいであったものの、営業費用が光熱水費や減価償却費の減等により減少したことによるものです。

2 経常収支比率

28年度は84.6%で前年度に比し、3.9ポイント増加しています。

今後しばらくは「1 営業収支比率」と同じく100%を下回る見込みです。

3 総収支比率

28年度は84.3%で前年度に比し、3.6ポイント増加しています。

今後しばらくは「1 営業収支比率」と同じく100%を下回る見込みです。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

28年度は72.0%で前年度に比し、29.4ポイント増加しています。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

28年度は15.6%で前年度に比し、0.9ポイント減少しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

28年度は63.1%で前年度に比し、1.6ポイント減少しています。これは、減価償却費が減少したためです。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

28年度は45.4%で前年度に比し、17.9ポイント増加しています。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

28年度は876.4%で前年度に比し、48.2ポイント減少しています。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

28年度は6.9%で前年度に比し、0.3ポイント減少しています。

これは、費用の減少などにより損益勘定繰入金が増加しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

東部市場においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

28年度は0.0%で前年度と同値です。

これは23年度から東部市場にかかる出資金がなくなったためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

東部市場においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民1人当たり繰入金額

28年度の市民1人当たりの繰入金額は、100円未満となっています。

年度推移としては、減少傾向にあります。

19 固定資産回転率

28年度は0.09回で前年度に比して、横ばいとなりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。

20 固定資産使用効率

28年度は0.07円で前年度に比して、横ばいとなりました。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

28年度は4,125万4千円で前年度に比し、191万8千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

22 施設1㎡当たり営業収益

28年度は5,742円で前年度に比し、55円の減となりました。これは、施設使用料など営業収益が減少したためです。

年度推移としても、減少傾向にあります。これも、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設1㎡当たり営業費用

28年度は7,635円で前年度に比し、474円の減となりました。これは、減価償却費などの減によるものです。

「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

28年度は22.3%で前年度に比し、1.8ポイント減少しています。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

25 職員1人当たりの人件費

28年度は918万8千円で前年度に比し、29万6千円の減少となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

26 職員 1 人当たりの営業収益

28 年度は 5,377 万 8 千円で前年度に比し、135 万 4 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。

27 委託化率

28 年度は 29.6%で前年度に比し、3.1 ポイント増加しています。

年度推移としては、人件費の削減等による営業費用の減少などにより増加傾向にあります。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

28 年度は 5 億 8,222 万 3 千円で前年度に比し、982 万 3 千円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、資産の減価償却により固定資産が減少しているためです。

6. 事業の課題

(1) 事業の診断

事業の診断にあたり、21 ページの「5 経営分析 (1) 合計」でも記載しましたが、類似団体平均との比較において、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）、大規模整備の有無や時期などにより、それぞれ特性が異なり、一概に指標の良否をもって経営の状況は判断できません。しかしながら、「経営指標策定に関するガイドライン」に基づき作成しているため、数値として機械的に判断しています。

○ 収益性

市場取扱高は横ばいから微増で推移しており、わずかながら改善傾向にあります。28 年度の収益は、売上高割使用料の増加があったものの、一般会計補助金の減少などにより収益全体は減少しています。一方費用は、本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の減少により、収益を上回っての減少となっております。結果として、当期純損失を計上していますが、その額については今後、本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の減少により、当期純損失についても減少傾向となる見込みです。しかしながら、減価償却費、企業債償還金・利息の負担は大きく、将来収支は改善していく見込みであるものの、累積欠損金は増加傾向となっております。類似団体平均と比較すると収益性は低くなっています。

○ 健全性・安全性

企業債償還金は、本場整備事業に係る企業債償還開始時期の関係から本格化しており、多額の償還が続いています。ただし、企業債残高は、期間経過とともに減少しており、現在においては負担となっておりますが、今後は改善するものです。類似団体平均と比較すると健全性・安全性は低くなっています。

○ 生産性・効率性

人員の削減による職員一人当たりの収益の増加等により、改善傾向となっております。類似団体平均と比較すると、生産性・効率性は高くなっています。

(2) 総合的な経営課題

○ 純損失、累積欠損金を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の負担によるもので、制度に沿って償却、償還を進めており、確実に減少することから、将来的には純損失、累積欠損金は解消される見込みです。なお、これをさらに確実なものとするため、引き続き、経費の縮減に努めていきます。

○ このような収支状況は、本場整備事業着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となっていることから、平成 19 年度から、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債（資本費平準化債）を発行することにより、資金収支の安定化に取り組むとともに、平成 21 年度に策定しました「経営健全化計画」に取り組んでまいりました。「経営健全化計画」につきましては、平成 27 年度決算において、経営健全化の基準である資金不足比率が 20%未満となり計画は完了し、さらに資金不足そのものも解消しました。

しかしながら、依然として当年度損失を計上していることから、より一層の事業経営の効率化を図るとともに、市場の円滑な運営に取組み、収支の改善に努めます。

<参考>

指標	指標の説明
1 営業収支比率 (%)	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$
2 経常収支比率 (%)	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$
3 総収支比率 (%)	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
4 累積欠損金比率 (%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$
5 不良債務比率 (%)	$[(\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})) / \text{営業収益}] \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$(\text{企業債償還金【建設改良】} / \text{当年度減価償却費}) \times 100$
7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	$(\text{企業債利息【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	$(\text{減価償却費} / \text{料金収入}) \times 100$
9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	$(\text{企業債償還金【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	$(\text{企業債残高【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
11 流動比率 (%)	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
12 自己資本構成比率 (%)	$[(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計}] \times 100$
13 固定比率 (%)	$[\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})] \times 100$
14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$(\text{繰出基準内損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$
17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$(\text{繰出基準内資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	繰入金/大阪市人口 (2,665,314人) 注: 人口は22国調ベース
19 固定資産回転率 (回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / [(\text{期首有形固定資産} + \text{期末有形固定資産}) / 2]$
20 固定資産使用効率 (円)	料金収入/有形固定資産
21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	$(\text{料金収入} / \text{損益勘定職員数}) / 1,000$
22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	$\text{営業収益} / (\text{土地面積} + \text{建物延床面積})$
23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	$\text{営業費用} / (\text{土地面積} + \text{建物延床面積})$
24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) \times 100$
25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	$(\text{職員給与費} / \text{損益勘定職員数}) / 1,000$
26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	$(\text{営業収益} / \text{損益勘定所属職員数}) / 1,000$
27 委託化率 (%)	$[\text{委託料} / (\text{営業費用} - \text{減価償却費等})] \times 100$
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	$(\text{期末有形固定資産} - \text{減価償却累計額}) / (\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}) / 1,000$